

## MRI ECONOMIC REVIEW

株式会社三菱総合研究所  
政策・経済研究センター

## 第6回 米IT、新技術に過度な期待

—日本経済新聞 2015年9月10日付掲載 ゼミナール「バブルの歴史」より—

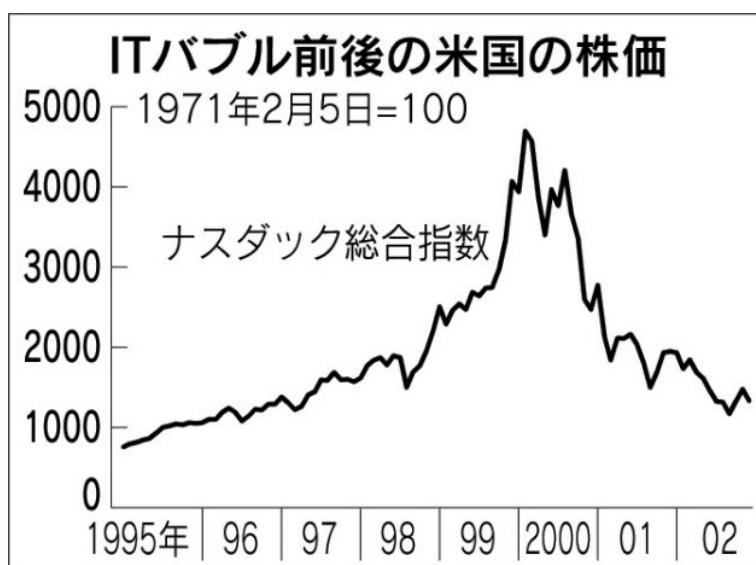
日本がバブル崩壊の後遺症に苦しむ中、米国でもバブルが膨らみ、そして弾けた。

1990年代後半の米国経済は高成長を続けた。インターネットなどIT（情報技術）が爆発的に普及。ITによる生産性上昇がこれまでにない成長を実現するという「ニューエコノミー論」が台頭する。米国経済の拡大が永遠に続くとの過度に強気な見方が広がり、IT関連企業が多いナスダックの総合指数は95年から2000年3月にかけて約6.5倍と、生産性で説明できない水準まで上昇した。「ITバブル」である。

日本の経験に学んだはずの米国でバブルが発生した根底には新技術への過度な期待があった。ITの普及が実際に生産性を高めたのは事実だが、それにより全産業が革新されるという幻想が生まれた。大半のIT関連企業が赤字だったが、将来性への期待から「青田買い」投資が過熱した。

ITの実際の効果がみえてくる中、過度な期待に依存した株価上昇は長く続かなかった。99年6月から米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めへ転じ、00年3月をピークに株価は下落。投資資金の引き揚げにより倒産が急増し、IT関連の生産・雇用が減少した。ITへの過度な期待は米国のみならず世界の金融市場にも広がっており、バブル崩壊の影響は他国の株式市場にも及んだ。

FRBは01年1月から利下げに転じ、しばらく低金利を継続。バブル期に家計や企業が借入れを増やさなかったこともあり、景気は比較的すぐ回復した。投資資金は株式以外の資産に流れ、後の住宅バブルにつながる。



※本コラムは、日本経済新聞の「ゼミナール」に2015年9月3日から17日まで10回にわたり掲載されたものです。内容の全部または一部を無断で複写・転載することは禁止されています。